

中小企業のESGへの取組状況に関する調査 (2022年7月)

中小企業設備投資動向調査（2022年7月調査）付帯調査



人を思う。未来を思う。

商工中金

1 目的・内容	中小企業のESG（環境・社会・企業統治）取組状況についての調査 - ESGへの分野別取組状況 - ESGについて、これまでに最も注力した分野と今後最も注力したい分野 - 今後最も注力したい分野に取り組む上での課題 - 脱炭素・エネルギー対応について - 自由記載
2 調査時点	2022年7月1日現在
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	アンケートの郵送送付先数10,342社（回収率50.6%） 有効回答数 5,231社（内、WEB回答2,217社、調査票回答3,014社）
5 調査方法	調査票（郵便で返送）またはWEB画面での回答によるアンケート調査
照会先	商工中金 産業調査部 山本（直通 080-7008-8724） Email chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

■ ESGへの分野別取組状況

- ✓ ESGの中で、最も高い割合で取り組まれている分野は「S.社会」に関する「残業時間の削減や有給休暇取得促進などの労務環境対応」。これまでにESGで最も注力した分野としても、トップとなっている。
- ✓ 今後最も注力したい分野としては、「E.環境」の「自社製品・サービスの環境面での付加価値の訴求」が最も高い。
- ✓ 一方で、今後ESGに取り組むうえでの課題として、分野を問わず「対処方法や他社事例などの情報不足」を挙げる企業の割合が高い。

■ 脱炭素・エネルギー対応について

- ✓ 「脱炭素への取組・自社のエネルギー消費量削減等のエネルギー対応」に取り組んでいると回答した企業のうち、「自社の排出量の測定」については2割強、「CO2削減目標の設定」は1割強の企業が実施済。
- ✓ 排出量削減の達成目標年度を2022年～2025年と比較的近い将来に設定する企業が最も多い。「前年対比」や「過去平均対比」での目標設定が目立つ。
- ✓ エネルギー対応については、既に実施済みのものとして「太陽光などの再エネ自家発電設備」や「その他の省エネ設備（建物、車両等）」導入の割合が高い。今後検討中の分野では「業務プロセスの改善を通じた省エネ」の割合が最も高い。

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	937	17.9
② 10人超～30人以下	1,571	30.0
③ 30人超～50人以下	909	17.4
④ 50人超～100人以下	924	17.7
⑤ 100人超	890	17.0
合 計	5,231	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	173	3.3	6 北陸	225	4.3
2 東北	409	7.8	7 近畿	945	18.1
3 関東	1,526	29.2	8 中国	374	7.1
4 甲信越	311	5.9	9 四国	157	3.0
5 東海	562	10.7	10 九州・沖縄	549	10.5
合 計				5,231	100.0

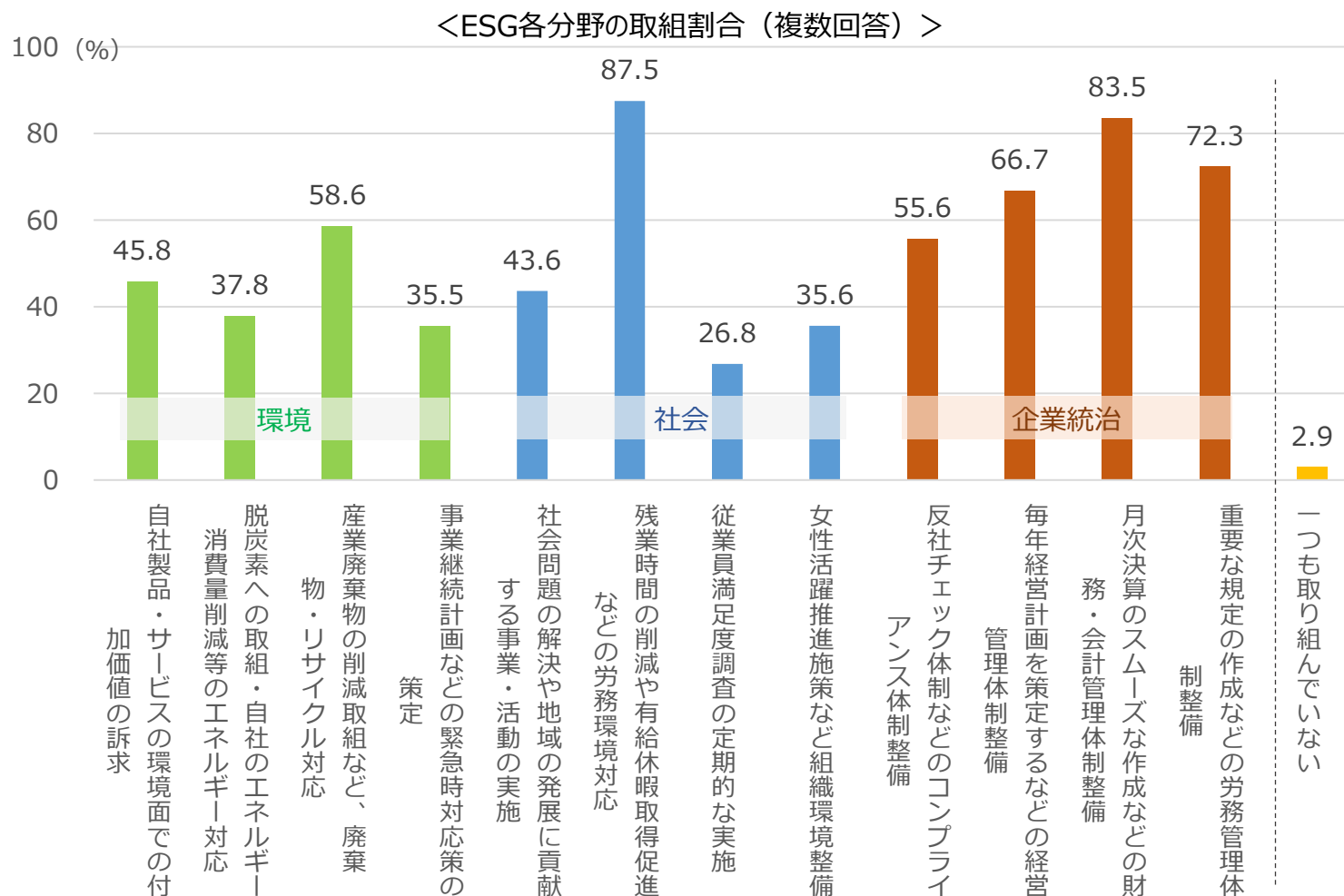
(注1) 地域区分…東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(香川、徳島、愛媛、高知)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,593	30.5				非製造業	3,638	69.5
食料品	219	4.2	金属製品	289	5.5	建設	468	8.9
繊維	73	1.4	はん用、生産用、業務用機械	200	3.8	卸売	950	18.2
木材・木製品	63	1.2	電気機器	73	1.4	小売	499	9.5
紙・パルプ	38	0.7	輸送用機器	103	2.0	不動産・物品賃貸	236	4.5
化学	138	2.6	その他製造	175	3.3	運輸	716	13.7
窯業・土石	44	0.8				サービス	519	9.9
鉄・非鉄	78	1.5				情報通信	52	1.0
印刷	100	1.9				飲食店・宿泊業	198	3.8
全業種							5,231	100.0

1.ESGへの分野別取組状況

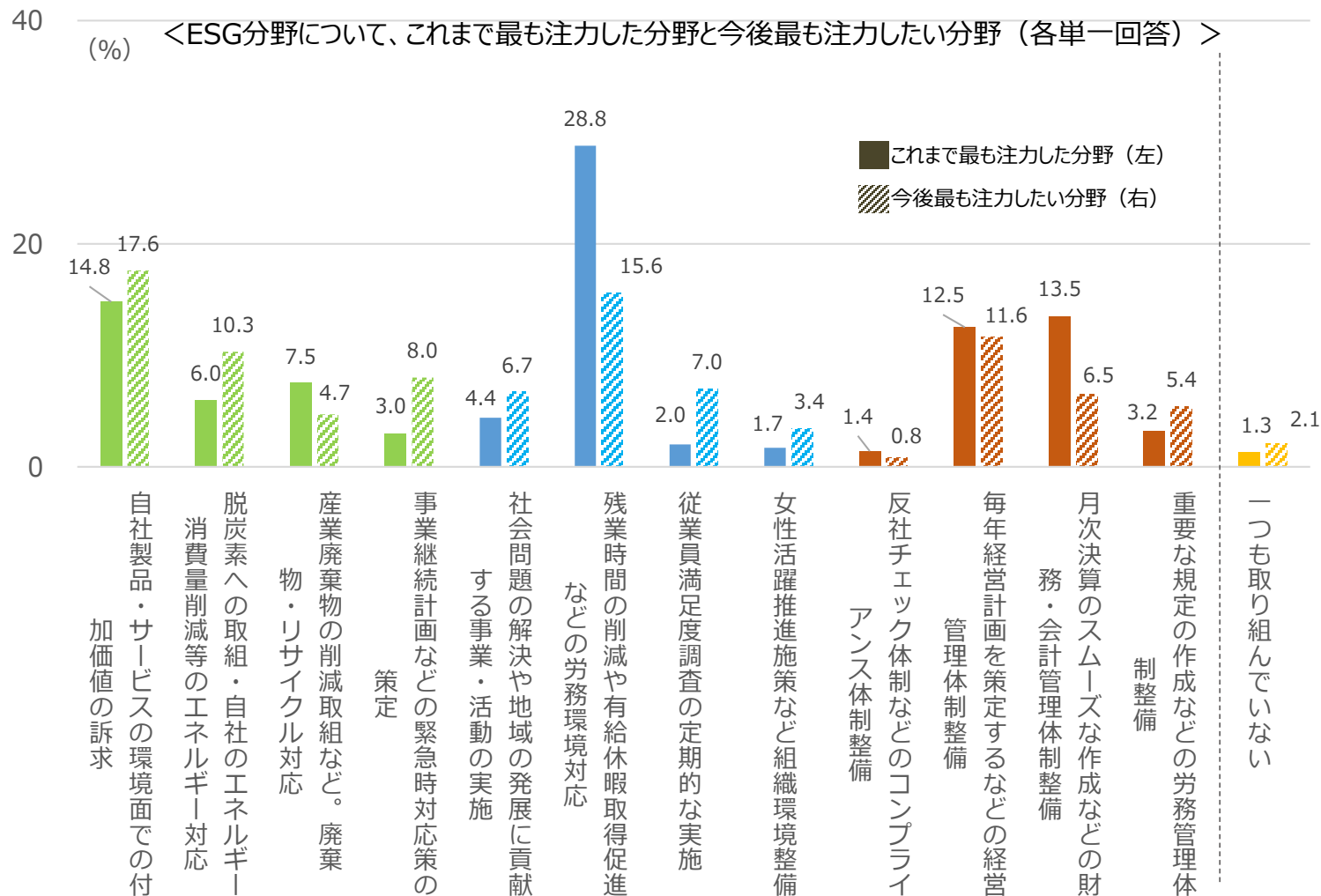
- ESG分野の中で、最も高い割合で取り組まれているのはS.社会に関する「残業時間の削減や有給休暇取得促進などの労務環境対応」となっており、次にG.企業統治に関する「月次決算のスムーズな作成などの財務会計管理体制整備」が続く



＜回答企業数＞4,903

2.これまでに最も注力した分野と今後最も注力したい分野

- ESG分野の中で、これまで最も注力した分野は、前頁で最も高い割合で取り組まれていたS.社会に関する「残業時間の削減や有給休暇取得促進などの労務環境対応」となった
- 今後最も注力したい分野は、E.環境の「自社製品・サービスの環境面での付加価値の訴求」が最も高い



<回答企業数> これまで最も注力した分野：4,401 今後最も注力したい分野：4,424

3. 今後最も注力したい分野に取り組む上での課題①



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 今後の課題としては、分野を問わず「対処方法や他社事例などの情報不足」を挙げる先が多い。また、E.環境の分野では「対応コストが高い」、S.社会やG.企業統治の分野では「対応できる人材がいない」を挙げる企業の割合も高い

	第1位 分野、割合 (%)		第2位 分野、割合 (%)		第3位 分野、割合 (%)	
全体	情報不足	38.2	人材不足	27.2	コストが高い	19.7
自社製品・サービスの環境面での付加価値の訴求	情報不足	31.6	コストが高い	28.5	人材不足	25.4
脱炭素への取組・自社のエネルギー消費量削減等のエネルギー対応	コストが高い	39.3	情報不足	36.8	現有設備で対応困難	27.6
産業廃棄物の削減取組など、廃棄物・リサイクル対応	コストが高い	36.7	情報不足	33.1	現有設備で対応困難	18.7
事業継続計画などの緊急時対応策の策定	情報不足	50.6	人材不足	34.8	規制やルールが決まっていない	26.2
社会問題の解決や地域の発展に貢献する事業・活動の実施	情報不足	39.4	人材不足	31.9	規制やルールが決まっていない	18.7
残業時間の削減や有給休暇取得促進などの労務環境対応	情報不足	32.4	ビジネスモデル上難しい	31.5	人材不足 コストが高い	19.2
従業員満足度調査の定期的な実施	情報不足	46.5	人材不足	27.5	規制やルールが決まっていない	26.7
女性活躍推進施策など組織環境整備	情報不足 人材不足	37.5			規制やルールが決まっていない	26.6
反社チェック体制などのコンプライアンス体制整備	情報不足	48.3	規制やルールが決まっていない	37.9	人材不足	20.7
毎年経営計画を策定するなどの経営管理体制整備	情報不足	38.5	人材不足	36.3	規制やルールが決まっていない	16.3
月次決算のスムーズな作成などの財務・会計管理体制整備	人材不足	34.5	情報不足	32.3	コストが高い	11.9
重要な規定の作成などの労務管理体制整備	情報不足	54.2	人材不足	32.7	規制やルールが決まっていない	19.2

3. 今後最も注力したい分野に取り組む上での課題② (自由記載)

	第1位	第2位	第3位
分野	対処方法や他社事例などの情報不足	対応できる人材がいない	対応コストが高い
具体的な内容 (自由記載)	● 大型自動車の次期エネルギーとして水素が期待されている。各メーカーの状況等の情報収集が今後の課題と認識している（運送業） ● 個人的な意識はあるものの、具体的にどうすべきかがまだわからない状態。もう少し情報を得たいと思います（不動産業） ● 今後取引先からの要請が高まると予想されるが、中小企業としてどこまで実施すべきか、そのレベル感が今一つはっきりしていない点（卸売業） ● どの様にCO2排出量を測定、把握するのかも解らず削減への取組もまったくやっていない。情報不足である（食料品製造業） ● グリーン水素の導入が可能か、調査、情報収集中（旅館・ホテル業） ● これからの企業にとって、ESGが必要な事は認識しているが、具体的に何から取り組めば良いかが漠然としている状態である。もしも、外部からもう少しサポートや後押ししてもらえれば、もっと積極的に取り組めるはずである。ESGと企業の経済活動が両立する事が理想であると考えているが、実際は板挟みになる事も多い（物品賃貸業）	● 人材不足が課題（卸売業）、人材確保ができていない（金属製品製造業）等 ● 慢性的に人材が不足しているため規定内残業実施に苦慮している（燃料小売業） ● 長期経営計画の策定を今後進めていきたい。属人的でない組織づくりをすることで継続的な企業運営を推進することに注力している。現状人材の確保に課題があり、人事についてはバックオフィスの必要性を感じ、検討事項である（小売業） ● 人材確保、人材育成が急務だが、短期間での離職等により困難な状況がある（製造業） ● 荷主の理解がえられないので体制が作れず、人不足で難しい部分もある（運送業） ● 弊社では、知識不足と対応出来る人材が少ないのが課題です（金属製品製造業） ● 収益を出すには、人もギリギリの中で業務を行っており、対応できる人材がいないのが現状（木材・木製品製造業）	● エネルギーコスト自体が上昇しており、今後削減させていくような取組は更なるコストアップにつながるため出来そうにない。すでに節約するような取組は行っているがこれ以上は難しい（運送業） ● 建設業の重層下請け構造では脱炭素の取組み、目標設定など収益性に対してコストが掛かりすぎて継続する事が難しくなると思われる。労務環境の有給取得促進や年間労働時間の規定、時間外労働の規制など全てにコストが掛かりすぎる。それらの問題があるにも関わらず今現在のエネルギー価格の高騰や円安によるCPIの上昇などは中小企業の昇給スピードを遥かに超えている。よって企業体力の消耗戦に突入すると思う（建設業） ● 電気料金が値上りして電力不足から火力発電の依存が大きくなっている現状で、各中小企業の社屋、建築物にソーラー発電を普及させる補助金の増額が必要。乗用車のEV化については充電設備にコストがかかりすぎる。また、北海道の気候では電力消費が多く不適と考えている（木材関連卸） ● 省電力化による製品の長寿命化を追及しているが、製品価格と開発コストとの兼ね合いで妥協せざるを得ないところが発生する（製造業）

3. 今後最も注力したい分野に取り組む上での課題③ (参考データ)



人を思う。未来を思う。

商工中金

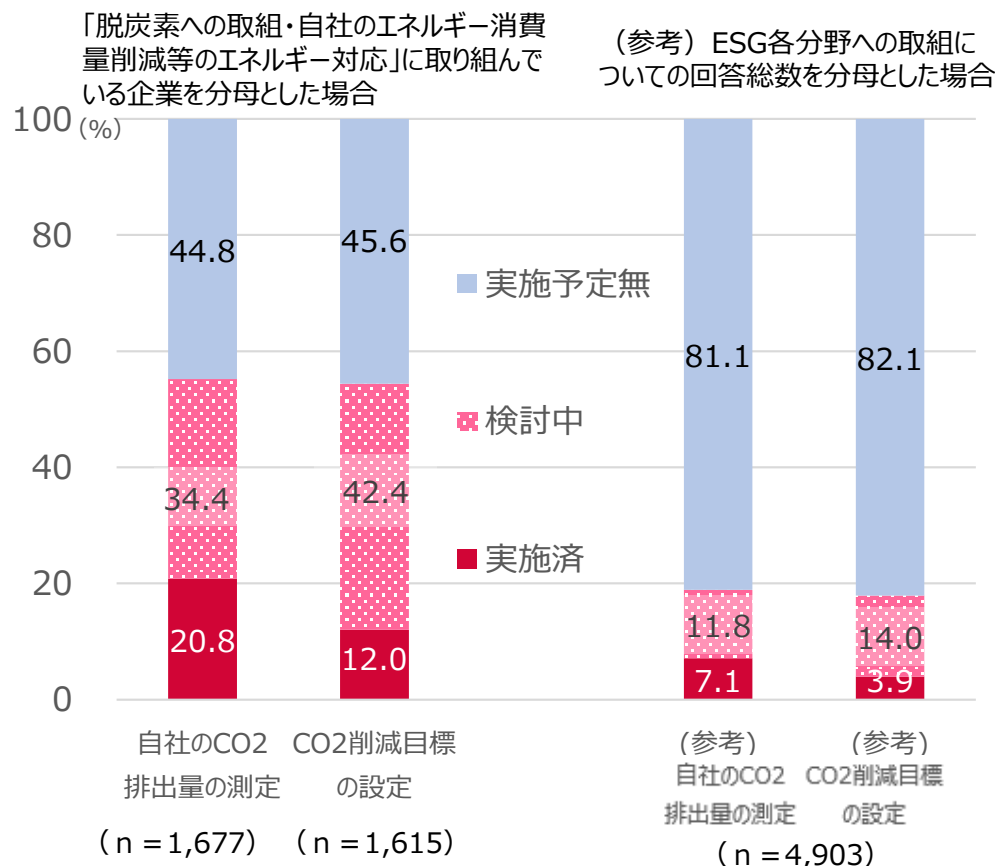
＜（参考）今後最も注力したい分野と取り組むにあたっての課題の回答比率＞

	全体 社数	規制やルール が決まっていな いため何をすべ きか不明	対処方法や他 社事例などの 情報不足	相談できる相 手がない	ビジネスモデル 上対応が難し い	対応できる人 材がない	技術的に対応 が難しい	対応コストが 高い	現有の設備で は対応が難し い	収支が厳しく 対応の余裕が ない
全体	3,955	18.5	38.2	6.8	14.5	27.2	8.1	19.7	11.2	12.2
自社製品・サービスの環境面での付加価値の訴求	706	17.0	31.6	6.2	11.9	25.4	15.0	28.5	13.6	13.7
脱炭素への取組・自社のエネルギー消費量削減等のエネルギー対応	427	22.0	36.8	5.4	13.3	18.3	13.8	39.3	27.6	13.3
産業廃棄物の削減取組など、廃棄物・リサイクル対応	166	15.1	33.1	7.2	8.4	15.7	15.7	36.7	18.7	9.6
事業継続計画などの緊急時対応策の策定	336	26.2	50.6	14.3	11.0	34.8	4.8	12.5	7.7	8.3
社会問題の解決や地域の発展に貢献する事業・活動の実施	251	18.7	39.4	6.0	8.0	31.9	3.6	17.9	11.6	12.7
残業時間の削減や有給休暇取得促進などの労務環境対応	562	10.0	32.4	2.8	31.5	19.2	6.6	19.2	8.2	14.6
従業員満足度調査の定期的な実施	273	26.7	46.5	5.9	7.3	27.5	2.2	7.0	5.9	11.7
女性活躍推進施策など組織環境整備	128	26.6	37.5	5.5	14.1	37.5	6.3	3.9	6.3	7.8
反社チェック体制などのコンプライアンス体制整備	29	37.9	48.3	6.9	3.4	20.7	0.0	3.4	3.4	0.0
毎年経営計画を策定するなどの経営管理体制整備	405	16.3	38.5	8.6	14.1	36.3	4.2	8.4	4.4	11.4
月次決算のスムーズな作成などの財務・会計管理体制整備	235	10.2	32.3	7.2	10.2	34.5	6.0	11.9	11.5	11.1
重要な規定の作成などの労務管理体制整備	214	19.2	54.2	7.9	13.6	32.7	3.3	11.7	2.3	7.0

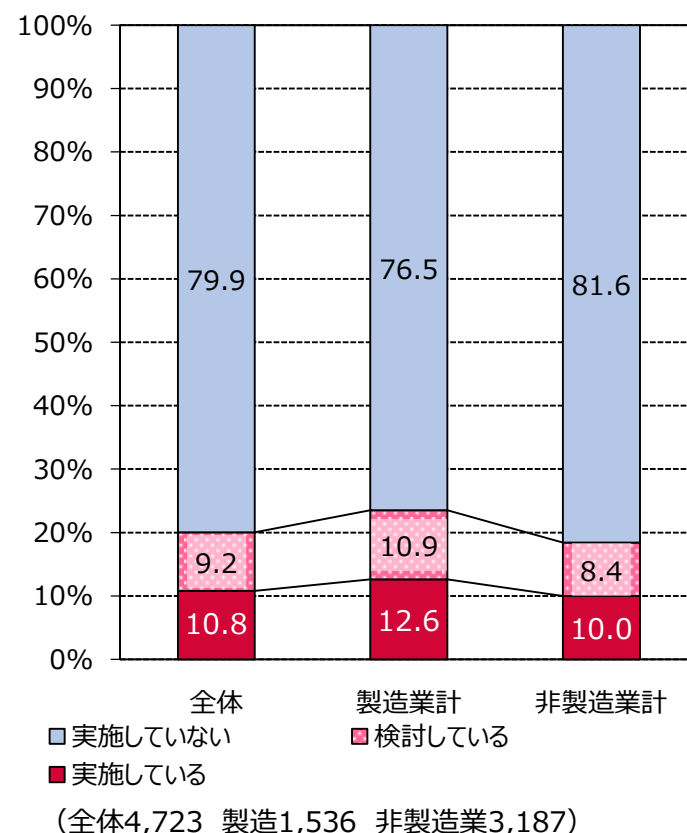
4.脱炭素・エネルギー対応について①

- 1.で、「脱炭素への取組・自社のエネルギー消費量削減等のエネルギー対応」に取り組んでいると回答した企業には、さらに脱炭素・エネルギー対応に関する各種の取組状況を聞いた。自社の排出量の測定については2割強、CO2削減目標の設定は1割強の企業が実施済（その他の分野に取り組んでいる先を含む総数に対する実施済の割合は、それぞれ7%、4%程度）
- ちなみに、21年7月の当金庫調査では、「カーボンニュートラル進展の影響への方策」を実施済の企業は1割、検討中の企業をあわせると2割弱となっていた

＜自社の排出量の測定・CO2削減目標の設定の状況＞



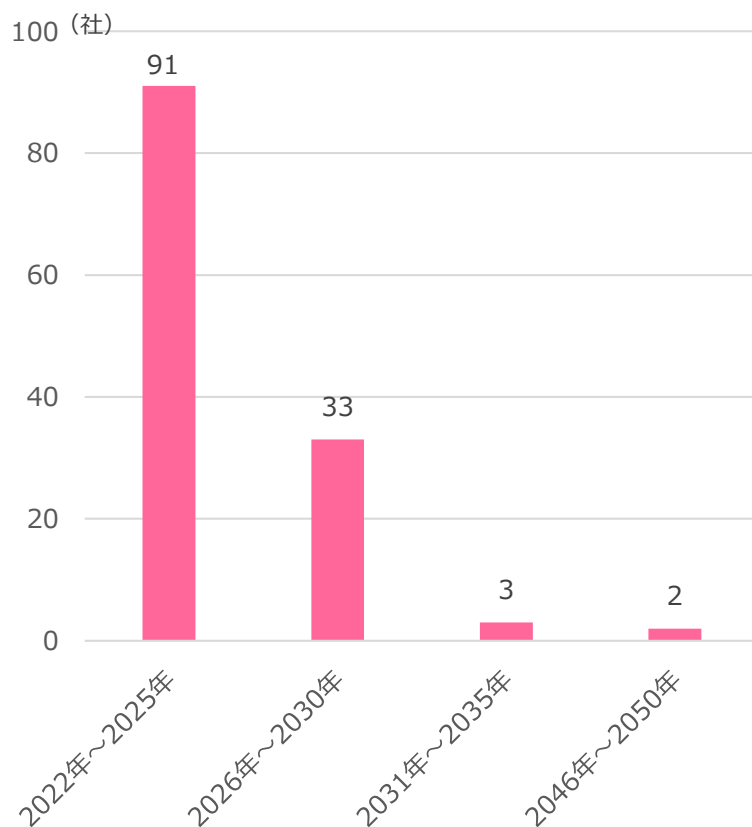
(参考) 2021年7月調査
＜カーボンニュートラル進展の影響への方策＞



4.脱炭素・エネルギー対応について②

- 削減目標についての達成目標年度は2022年～2025年とする企業が最も多い。また、その目標の内容は「前年対比」や「過去平均対比」での削減目標を立て、近い将来から目標を設定しているケースが多い

＜CO2削減目標はいつまでに達成するか＞



(n = 129)

＜目標の記載事例＞

目標年度	目標内容
2022年3月	生産拠点での電力使用によるCO2排出量をゼロ（年間約50トン）（サービス業）
2022年3月	昨年度から5%の低下（金属製品製造業）
2022年8月	CO2の原単位発生量を2016年度を基準年とし、2021年度までに1.0%削減（紙・パルプ製造業）
2022年9月	原料1kg当りの二酸化炭素排出量を2019年度3%削減（製造業）
2022年12月	前年対比10%削減（運送業）
2022年12月	基準値に対して5%削減（鉄・非鉄製品製造業）
2023年3月	毎年1%削減（金属製品製造業）
2023年3月	前年比5%削減（金属製品製造業）
2025年3月	2020年比5%削減（倉庫業）
2026年3月	ピーク時と同水準の生産量でも▲25%削減（金属製品製造業）
2030年4月	2021年比10%削減（道路貨物運送業）
2031年3月	2013年比46%削減（化学製品製造業）
2050年4月	2020年4月比50%削減（倉庫業）

4.脱炭素・エネルギー対応について③

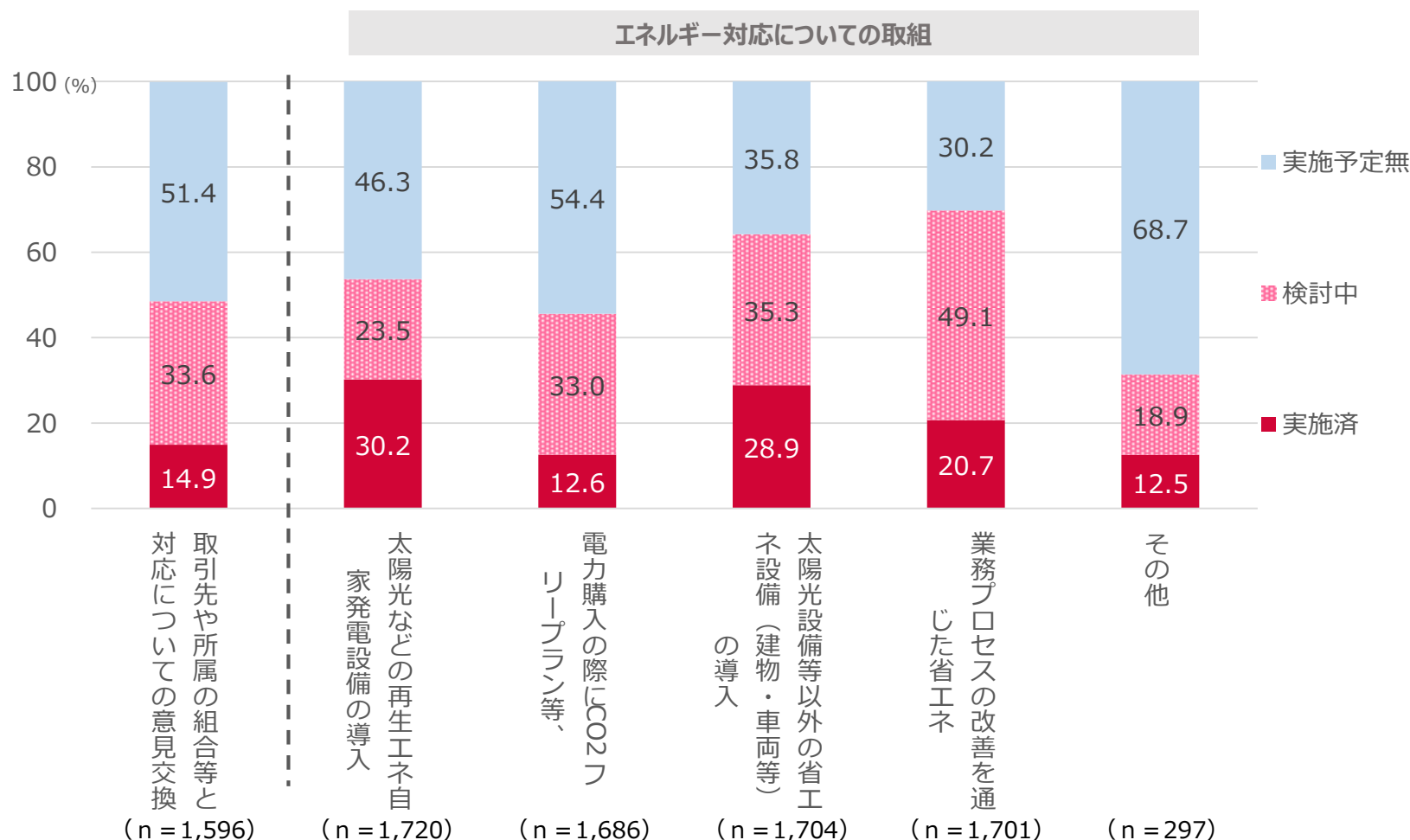


人を思う。未来を思う。

商工中金

- 脱炭素の対応について、取引先や所属の組合等との意見交換を実施している企業は14.9%
- エネルギー対応については、すでに実施済の割合が高いものは「太陽光などの再生エネ自家発電設備の導入」(30.2%)、「太陽光設備等以外の省エネ設備」(28.9%)となっているが、検討中の分野では「業務プロセスの改善を通じた省エネ」(49.1%)の割合が最も高い

＜脱炭素・エネルギー対応の取組状況＞



5.自由記載①－1（分野別の具体的取組）

＜ESGについて特に注力していること（自由記載を一部抜粋。文意を損なわない範囲で修正）＞

E.環境

- 食品ロスゼロに向けての瞬間冷凍機の導入（飲食業）
- バイオマスプラスチック等を活用し、環境負荷を低減（卸売業）
- DX化による営業システムの転換を実施。訪問営業の際、車両を使用することによるCO2削減に取り組みつつ生産性の向上も企図（サービス業）
- 機械が止まり供給が出来なくなった際の復旧や同業他社からの供給ルート確保等の交渉（金属製品製造業）
- 太陽光設備の設計・建設への参画、CO2排出量削減に繋がる道路設計の実施、照明のLED化、営業車にハイブリッド車を導入、サーバー等電子機器を省エネ設計のものに入替（サービス業）
- 廃棄する食材及び残渣の有効活用に注力している（食料品製造業）
- 該当する取扱い商材の導入展開。敷地内省エネ対応で電力効率化（卸売業）
- 製造したものを捨てない取り組み（食料品製造業）
- 工場内発生廃棄物の再生利用に取り組んでおります（窯業・土石製造業）
- 化学品輸入商社として環境対応型商品の積極的な取扱い。地域環境保護活動への参画（卸売業）
- 廃棄対象となった布生地を基材として熱硬化性樹脂成型品を製造販売し社会に貢献することが我々の使命。2022年1月にSDGs宣言を実施。目標達成に取り組む過程においてESGの視点から自社の経営責任を果たす（化学製品製造業）
- 環境項目について、六価クロムを使わず三価クロメートへの変更、シンナーを使わない、産業廃液を出さないということに尽力している（はん用、生産用、業務用機械製造業）
- 生産過程でコンクリートや鉄を減らすこと、建築の耐久性・断熱建築への取組、エネルギー消費削減を実施（建設業）

5.自由記載①－2（分野別の具体的取組＜続＞）

＜ESGについて特に注力していること（自由記載を一部抜粋。文意を損なわない範囲で修正）＞

S.社会

- 障がい者雇用に注力しており現在雇用率は6.2%となっている（製造業）
- 現場の作業で男女が同等の評価を受けるための仕組み作りと技術の継承（はん用、生産用、業務用機械製造業）
- 女性の管理職登用（卸売業）
- 先ずは社員の労働状況改善のため、規程を策定し、給与等人事評価の見える化を進めている（製造業）
- 国際社会を意識したダイバーシティへの取り組み。海外の協力会社と連携をスムーズにするため、日本で社員教育を施した社員を現地スタッフとして派遣・常駐させ、オンラインでの会議や生産現場の視察を実施。また新規取引先の開拓を目的に多国籍かつ異業種の人材との交流を深めており、専門家のアドバイスを受けながら自社製品の開発を推進（金属製品製造業）
- 農業法人を立ち上げ、高齢化社会に向けて、地域の就労や、乗務員の引退後の仕事として働いてもらう等、高齢化にも力を入れていく次第（運送業）
- 所属する工業団地・商工会議所の行事に参加して社会活動を行っている（サービス業）

G.企業統治

- 法令遵守は当然として、個人情報扱う業種なので特に情報漏洩には注意している（自動車部品製造業）
- コンサルへ依頼し労働条件の確立や、法令遵守の意識向上を図っている（建設業）

5.自由記載②－1（その他の取組、課題など）

◆認証取得、グループ全体での取組

ISO9001及びエコアクション21の認証を取得し、各認証基準に沿って運営中（製造業）

毎年、ISO26000の監査を受けながら、SDGs2030アクションプランに基づき、ESGの分野別に目標を立てて実行。別途、ガバナンスについては、価値創造モデルの構築を検討している（窯業・土石製品製造）

2022年5月に「かながわSDGsパートナー」に登録された（卸売業）

ESGについて、自社グループ6社で1項目ごとのつづし込みを実施。太陽光再生エネルギー自家発電設備については、グループで180百万円程投資を実施（飲食料品卸）

◆業界特性を踏まえた事情

残業時間の削減、土曜日を休日等の就業環境の改善をしたいが、業態的に工期及び発注者の要望、協力業者の都合等で改善が難しい（建設業）

2028年を目標にハイヤー車両のEV化促進（バス・タクシー業）

2030年までに全車EV車にするために2025年度までに設備が対応できるように考えている（自動車小売）

◆自社サービスがESGへ寄与している

自社サービス自体がESG（特に社会）の解決ソリューションである（サービス業）

弊社で取り扱っている商品は「ものを大事に。お気に入りのものを長く使う。」というコンセプトの製品のため、資源を無駄にしないということについて役立っていると思う（卸売業）

鑄造原料の加工・卸売の事業そのものがカーボンニュートラルにつながるので、取扱量を増やす＝脱炭素となる（鉄スクラップを溶かして鉄鋼を作る「電気炉」で製造する当社のスクラップ利用が高まるほど、CO2削減に直結する）
（鉄・非鉄製品製造）

5.自由記載②－2（その他の取組、課題など＜続＞）



人を思う。未来を思う。

商工中金

◆ESGについて、ほしいと思う情報・サービス

原材料の調達先などどこまで遡って排出量を計算するかの指標がないため、現在は見えている範囲しか算出していないが、それらに類する指標が有ったら教えてほしい（はん用、生産用、業務用機械製造業）

CO2排出量が算出できるソフトウェア等の配布があれば削減目標も定めやすくなる
（はん用、生産用、業務用機械製造業）

ESGに関しては、支援を受けて取り組んだBCP策定などの項目に重点を置いて進めてきた。今後、その他の項目については取組を行いたいという考えはあるが、何をどのように進めるのか、コストはどうするのかの考えが整理しづらい。今後、支援機関等があれば、連携によってできる範囲で進めていきたい（輸送用機器製造）

◆「2024年問題」（※）をふまえた対応

（※）2024年4月以降、働き方改革関連法によって労働時間が制限されることで発生する問題の総称

2024年問題に対応のため取組んでいるが、中小企業がすべてクリアするための「人・もの・金」に余裕がない（運送業）

2024年問題により、今後の働き方について労働時間の計画が立てづらい。また、売上が伴わず、従業員の給料も減少すると思われるため今後の方針に迷っている（運送業）

働き方改革関連法（2024年問題）への対応。ワークライフバランスの改善。元請によって週休2日が難しい現状の中、勤務体系の整備を行っている（建設業）

5.自由記載②－3（その他の取組、課題など＜続＞）



人を思う。未来を思う。

商工中金

◆ESGへの取組についての課題

環境については環境負荷削減活動のマンネリ化や数値による削減目標の限界が課題（製造業）

ゴミの分別、リサイクルに出来る範囲で注力していきたいが、分別し過ぎると量が溜まらず、保管場所や保管コストが問題。容易ではないが、何らかの仕組み、工夫などを知りたい（輸送用機器製造業）

一部自社製品のリサイクル化が技術的に可能になったが、販売価格に合わず、商品化になったのは、ほんの一部。大半のリサイクル商品は値段面で折り合いが合わないのが実態（繊維身の回り品卸）

従業員の確保が課題。他業種と比較しても大変不利な業種で、業界全体での取組みが必要と思うが、脆弱な業界でそれも望めず本当に深刻な状況（窯業・土石製品製造業）

残業時間を削減する事で従業員の所得が減り、退職者が増える傾向にあるため、労務契約等を検討（運送業）

ESGに取り組む事でコストがかかるが、取引先は価格面しか評価がないため、取り組みを全くする気が無い企業と比較されると厳しい（はん用、生産用、業務用機械製造業）

定義や価値基準の判断する確実性のある指標が明確でない。社会において貢献は長期目標であり施策結果がすぐ得られない（製造業）

◆ESGへ取り組むことが難しい

会社業績の回復に向けて労力を割いており、ESGにかけるパワーが不足している（衣服・身の回り品小売）

下請け中小企業にとっては受注ありきで日々自転車操業。高尚な目的のまえに生きのびることだけで企業活動が行われている（金属製品製造業）

リソース不足、ヒトもカネも足りない（卸売業）

急激な地球温暖化を踏まえれば、脱炭素社会は当然の流れであり、早急に取り組まねばならない課題ではあるものの、高コスト、運用経費増大がかなりのネック。ESGが重視される事は当然で、一早く取り組むことで企業価値を高め、長期的な成長を支える経営基盤の強化に繋がることも理解できるが、中小零細企業にとっては現状の諸問題（コロナ禍、ウクライナ侵攻による政情不安と物価高等々）への対処に精一杯であり、検討する余裕が一切無いのが実情（運送業）

◆ESGへの取り組みに疑問あり

現況の世界情勢をみると、ロシアのウクライナ侵攻問題を受けてESGの取組が崩壊しそうな様子なので、グローバル社会での再検討が必要だと思う（輸送用機器製造業）

趣旨は理解しているつもりでやった方が良いという点も感じてはいるが、収益力の低い中小企業がどの程度やるのが適正なのかが不明な点が課題。大したことをやってないのにPRやイメージ戦略だけ上手な企業があるのも問題？（小売業）

コンプライアンス遵守と利益の追求以外の副次的ミッションの派生は、企業の成長を阻害するという問いがなされないことが不思議（建設業）